

四半期報告書

(第37期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

アリアケジャパン株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 11

第二部 提出会社の保証会社等の情報 12

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03（3791）3301（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高（千円）	8,329,495	8,899,901	37,201,258
経常利益（千円）	1,687,227	1,272,063	7,236,343
四半期（当期）純利益（千円）	1,003,001	750,772	4,252,929
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,600,426	1,146,713	7,090,819
純資産額（千円）	47,350,018	52,334,066	52,211,518
総資産額（千円）	55,505,017	62,028,162	62,352,891
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	31.51	23.59	133.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	84.69	83.70	83.04

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策による景気下支え効果もあり、輸出企業を中心に緩やかな回復基調でありました。一方、国内消費は平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見受けられ、また、輸入原料、燃料費が上昇するなど厳しい状況でありました。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は8,899百万円（前年同期比570百万円増）となりました。

また、連結営業利益は1,189百万円（前年同期比104百万円減）、連結経常利益は1,272百万円（前年同期比415百万円減）、連結四半期純利益は750百万円（前年同期比252百万円減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行なっており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

食品業界におきましては、円安にともなう原材料の高騰、人手不足による人件費増大と言った逆風に直面しております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は望めない状況であります。

このような状況下にあつて、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	32,808,683	—	7,095,096	—	7,833,869

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 981,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,739,500	317,395	—
単元未満株式	普通株式 87,283	—	—
発行済株式総数	32,808,683	—	—
総株主の議決権	—	317,395	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目2番17号	981,900	—	981,900	2.99
計	—	981,900	—	981,900	2.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,475,323	7,983,460
受取手形及び売掛金	7,131,256	6,674,277
有価証券	3,590,000	2,590,000
商品及び製品	3,078,829	3,232,494
仕掛品	893,386	903,825
原材料及び貯蔵品	1,771,276	2,109,738
繰延税金資産	192,287	198,716
その他	1,104,125	1,055,663
貸倒引当金	△1,522	△2,110
流動資産合計	26,234,964	24,746,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,108,779	22,872,696
減価償却累計額	△10,820,544	△10,913,741
建物及び構築物(純額)	12,288,235	11,958,954
機械装置及び運搬具	26,139,882	26,627,483
減価償却累計額	△18,977,895	△19,133,609
機械装置及び運搬具(純額)	7,161,987	7,493,874
土地	4,695,695	4,672,397
リース資産	56,194	56,194
減価償却累計額	△25,649	△28,301
リース資産(純額)	30,545	27,893
建設仮勘定	1,152,225	626,332
その他	997,400	992,410
減価償却累計額	△864,258	△859,510
その他(純額)	133,142	132,899
有形固定資産合計	25,461,830	24,912,351
無形固定資産		
のれん	1,057,882	1,006,596
その他	177,903	168,243
無形固定資産合計	1,235,785	1,174,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,477,484	※1 9,259,076
長期貸付金	48,327	49,208
投資不動産(純額)	1,469,306	1,466,509
その他	433,168	428,087
貸倒引当金	△7,976	△7,976
投資その他の資産合計	9,420,310	11,194,905
固定資産合計	36,117,926	37,282,097
資産合計	62,352,891	62,028,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,381,377	3,292,039
短期借入金	461,090	652,948
リース債務	11,138	11,138
未払法人税等	1,508,758	595,978
賞与引当金	203,526	69,924
役員賞与引当金	58,000	—
その他	1,917,345	2,045,142
流動負債合計	7,541,238	6,667,172
固定負債		
長期借入金	220,054	172,082
リース債務	20,933	18,148
繰延税金負債	955,848	1,317,542
役員退職慰労引当金	348,795	353,317
退職給付に係る負債	638,985	766,437
その他	415,516	399,395
固定負債合計	2,600,134	3,026,923
負債合計	10,141,372	9,694,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	36,153,808	35,886,058
自己株式	△2,062,514	△2,063,302
株主資本合計	49,020,258	48,751,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626,742	2,392,020
為替換算調整勘定	1,120,558	762,811
退職給付に係る調整累計額	9,664	9,385
その他の包括利益累計額合計	2,756,966	3,164,217
少数株主持分	434,293	418,128
純資産合計	52,211,518	52,334,066
負債純資産合計	62,352,891	62,028,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,329,495	8,899,901
売上原価	※1 5,709,357	※1 6,222,884
売上総利益	2,620,138	2,677,017
販売費及び一般管理費	※1 1,326,296	※1 1,487,450
営業利益	1,293,842	1,189,566
営業外収益		
受取利息	27,304	28,654
受取配当金	61,289	69,631
受取家賃	8,213	8,229
為替差益	197,690	21,467
デリバティブ評価益	63,043	—
その他	45,846	41,488
営業外収益合計	403,388	169,471
営業外費用		
支払利息	4,336	6,048
デリバティブ評価損	—	71,712
賃貸収入原価	4,198	4,510
その他	1,468	4,703
営業外費用合計	10,003	86,975
経常利益	1,687,227	1,272,063
税金等調整前四半期純利益	1,687,227	1,272,063
法人税等	672,545	513,184
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,681	758,879
少数株主利益	11,680	8,106
四半期純利益	1,003,001	750,772

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,681	758,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,070	765,277
為替換算調整勘定	612,815	△377,164
退職給付に係る調整額	—	△279
その他の包括利益合計	585,745	387,833
四半期包括利益	1,600,426	1,146,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560,640	1,158,023
少数株主に係る四半期包括利益	39,786	△11,310

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が134,956千円増加し、利益剰余金は87,991千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
一般管理費	84,842千円	91,153千円
当期製造費用	4,479千円	6,553千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	462,480千円	519,969千円
のれんの償却額	—	26,489千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円51銭	23円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,003,001	750,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,003,001	750,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,827	31,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 小松 亮一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶江 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。